

経営発達支援計画の概要

実施者名	大仙市商工会（法人番号 4410005004620） 大仙市（地方公共団体コード 052124）
実施期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
目標	①小規模事業者の経営力強化と創業、事業承継に向けた伴走型支援の強化により、小規模事業者の持続的発展と事業者の減少抑制を図る。 ②「第Ⅱ期大仙市花火産業構想」に則り、新たな事業展開、サービスを生み出す機会として捉え、小規模事業者の販路拡大などによる持続的発展へと繋げていく。 ③小規模事業者が苦手とされる、ICT活用やDXに向けた取組について支援を行い、今後更に加速するデジタルの時流を捉え、経営力向上に繋げる。
事業内容	<u>I. 経営発達支援事業の内容</u> 3. 地域の経済動向調査に関すること ①中小企業景況調査による業種別現状把握と情報提供 ②外部調査資料活用による経済動向把握と経営支援への活用 4. 需要動向調査に関すること ①地域資源を活用した特産品や土産品等のニーズ調査の実施 5. 経営状況の分析に関すること ①分析システム活用による財務分析、定性分析の推進 ②経営分析の重要性周知と事業計画策定に繋げる経営分析支援 6. 事業計画策定支援に関すること ①事業計画策定セミナー及び個別相談会の開催 ②創業塾開催等による創業支援の実施 ③承継に向けた現状把握と事業承継計画策定支援の実施 ④DX推進に向けた専門家派遣 7. 事業計画策定後の実施支援に関すること ①事業計画策定後のフォローアップ支援の実施 ②創業者フォローアップ支援の実施 ③事業承継後のフォローアップ支援の実施 8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること ①物産展及び商談会出展支援による販路開拓支援の実施 ②ECサイトを活用した販路拡大支援およびDXに向けた支援の実施
連絡先	大仙市商工会 本所 〒019-2112 秋田県大仙市刈和野字愛宕下 106 番地の 3 TEL 0187-75-1041 FAX 0187-75-1273 E-mail : daisen@skr-akita.or.jp 大仙市役所 経済産業部 商工業振興課 〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町 1 番 1 号 TEL 0187-63-1111 FAX 0187-63-1119 E-mail : shoko@city.daisen.lg.jp

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

大仙市は秋田県の内陸南部で、国内有数の穀倉地帯である仙北平野に位置し、平成 17 年 3 月に 8 市町村が合併して誕生した。

大仙市商工会は、平成 20 年 4 月に、旧西仙協和商工会、旧中仙町商工会、旧太田町商工会、旧神岡南外商工会、旧仙北町商工会の 5 商工会が合併して設立され、商工会地区は商業施設などが集積し、大仙市の中心部である旧大曲市を除いた周辺地域となっている。

平成 26 年 3 月に当商工会並びに大仙市、大曲商工会議所の三者協働により、地域経済の活性化実現のため、「大仙市花火産業構想」がスタートし、平成 31 年 3 月から第Ⅱ期に進んでおり、5 カ年計画の中、市内関係団体が一体となり、本構想による地域資源を活かした交流人口の増加や、情報発信、物産開発などを実践している。

平成 27 年の国勢調査によると、当商工会地域の人口は 46,910 人で、5 年間で 4,830 人 (9.3%) の減少、人口に占める 65 歳以上の高齢者割合は 37.2% と高くなっており、また、平成 26 年の商店数は平成 24 年と比べて 53 店 (11.4%) 減少し、同様に、製造業における平成 26 年の従業員数 4 人以上の事業所数は平成 22 年から 5 所 (3.7%) 減少し、物価上昇等に伴い、製造品出荷額は増加したものの従業員数は減少となっている。

当商工会が、平成 29 年度に商工会員を対象に実施した「経営に関する実態調査」によると、回答事業者 1,057 社のうち、92% にあたる小規模事業者 972 社の回答では、経営上の課題や問題点として「売上の低迷・販売先の減少」29.8%、「従業員の高齢化」9.5%、「担い手確保・人材育成問題」5.4% といった回答が上位を占めており、事業継続に不安を抱えている事業所が多い結果となっている中、近年、大雨・大雪・地震等、自然災害の頻度が高くなっており、更には昨年度発生した新型コロナウイルス感染症といった、経営リスクとなり得る脅威が増加している。

地域の経済社会や雇用を支える重要な役割を担い、商工業者の 9 割以上を占めている小規模事業者が、人口減少や少子高齢化の進行による地域の経済規模縮小、若者の県外流出による後継者難、廃業の増加など様々な経営課題に直面しており、更なる経済規模縮小による地域コミュニティの低下も懸念されることから、小規模事業者の持続的発展に寄与するため、ICT 導入・DX へ向けた取組や、第三者承継も含めた事業承継支援、交流人口増加などによる地域経済活力の維持に向けた取組みが課題となっている。

■人口・高齢者の推移（資料：国勢調査結果より）

	平成 22 年	平成 27 年	対比増減	増減率
人 口	51,740 人	46,910 人	△4,830 人	△9.3%
65 歳以上の高齢者	17,336 人	17,445 人	109 人	0.6%
上記高齢者割合	33.5%	37.2%	3.7%	111%



■商業の推移（資料：平成 26 年商業統計調査・平成 24 年経済センサス活動調査結果より）

	平成 24 年	平成 26 年	対比増減	増減率
商 店 数	464 店	411 店	△53 店	△11.4%
従 業 者 数	2,057 人	1,920 人	△137 人	△6.7%
年間商品販売額	34,385 百万円	34,732 百万円	347 百万円	1%

■製造業の推移（資料：工業統計調査結果より）

	平成 22 年	令和 26 年	対比増減	増減率
事 業 所 数	135 所	130 所	△5 所	△3.7%
従 業 者 数	3,397 人	3,122 人	△275 人	△8.1%
製造品出荷額等	3,874,840 万円	4,262,973 万円	388,133 万円	10%

■商工業者・小規模事業者の推移（※基準日は 4 月 1 日）

	平成 27 年	令和 2 年	対比増減	増減率
商 工 業 者 数	1,775	1,705	△70	△4%
小 規 模 事 業 者 数	1,624	1,559	△65	△4%
製 造 業	174	167	△7	△4%
建 設 業	421	397	△24	△5.7%
卸・小売業	411	396	△15	△3.7%
サービス業・その他	618	599	△19	△3.1%

（２）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

①10 年程度の期間を見据えて

当商工会ではこれまで第 1 期経営発達支援計画に則った形で、地区内小規模事業者に対する巡回訪問を基本として「小規模事業者持続化補助金」、「小規模事業者経営改善資金融資制度（通称：マル経）」などの制度融資活用を通じた経営計画の作成支援を実施している。

また、商工業者と農林業者が連携しての、6 次産業化による地場産品の創出や農業の事業化、事業展開に取り組む人材の育成を目的とした「農商工連携等人材育成事業」、経営革新及び新規創業に繋げるため、「経営計画作成セミナー」「創業塾」などの開催や、「大規模展示商談会出展」を支援し、販路開拓支援を行ってきた。

今後も、小規模事業者の持続的発展と活力ある地域づくりを目指し、この先 10 年の長期的な振興の柱として、「徹底した個社支援」を継続し、地域の総合経済団体として小規模事業者に寄り添い、地域経済の活性化に取り組んでいく。

②大仙市総合計画との連動性・整合性

平成 28 年に策定された、第 2 次大仙市総合計画では、まちづくりの基本理念と目指す将来像を定め、基本構想期間 10 年間を前期と後期の 5 年ずつに分け、掲げる将来像の実現に向けて、各分野で取り組むべき施策の方向性が示されており、これらの取り組み計画は、商工会の活動方針と方向性がおおむね一致しており、商工会が小規模事業者の窓口となり意見集約しながら、行政機関・各種支援団体と連携強化しより一層小規模事業者の支援に取り組んで行くものとする。

※以下に関連する大仙市の施策を抜粋。

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～	
1-2 商工業の振興	
1-2-1 商業環境整備の支援	①魅力ある商店街づくりの推進 ②地域商店の活性化への支援 ③買い物困窮者等への支援
1-2-2 団体・経営者の支援	①中小企業への融資制度等の普及促進 ②経営指導の強化と起業者の育成
1-3 花火産業構想の振興	
1-3-1 花火産業構想の推進	①花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ②花火を支える人材育成・研究開発の場の創出 ③日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり ④花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充
1-4 観光の振興	
1-4-1 魅力ある観光地づくり	①魅力的な観光地づくりの推進 ②関係団体等との協働による取り組みの推進 ③外国人観光客のための基盤整備

③商工会としての役割

地域の現状や課題を踏まえ、大仙市の総合計画との方向性を一致させながら、これまでに大仙市商工会が取り組んできた金融・税務・労務相談等の経営改善普及事業を中心に、地域の小規模事業者の経営基盤の強化・支援を継続する。

今後進行が予想される、人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や、廃業の増加などといった、小規模事業者の減少に繋がる脅威を排除し、小規模事業者が中長期的な持続的発展を継続するため、職員個々の資質向上を図り、組織全体の支援能力を高める。

大仙市や関係機関との連携を一層緊密にし、「第Ⅱ期花火産業構想」への参画を行い、地域小規模事業者の支援及び、地域振興の中核的な役割を担っていく必要があることから、以下の目標を設定する。

(3) 経営発達支援事業の目標

(1) 地域の現状及び課題、(2) 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方を踏まえ、今後5年の計画期間で取り組む、3つの目標を以下のとおり設定する。

①小規模事業者の経営力強化と創業、事業承継に向けた伴走型支援の強化により、小規模事業者の持続的発展と事業者の減少抑制を図る。

②「第Ⅱ期大仙市花火産業構想」に則り、新たな事業展開、サービスを生み出す機会として捉え、小規模事業者の販路拡大などによる持続的発展へと繋げていく。

③小規模事業者が苦手とされる、ICT活用やDXに向けた取組について支援を行い、今後更に加速するデジタルの時流を捉え、経営力向上に繋げる。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援事業実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

■目標達成に向けた方針

- ①小規模事業者の経営力強化と創業、事業承継に向けた伴走型支援の強化により、小規模事業者の持続的発展と事業者の減少抑制を図る。

巡回訪問の徹底による、小規模事業者の課題抽出や、創業希望者の聞き取りを行うことにより、「承継問題を解決し持続可能な経営」「経営力強化による持続的発展」「創業者の発掘による地域活力の維持」の実現を目指し、経営計画策定から実行までの伴走型支援を推進する。

- ②「第Ⅱ期大仙市花火産業構想」に則り、新たな事業展開、サービスを生み出す機会として捉え、小規模事業者の販路拡大などによる持続的発展へと繋げていく。

「第Ⅱ期大仙市花火産業構想」関連事業により期待される、交流人口増加などの効果を、新たな事業展開やサービス創出の機会として活かし、小規模事業者の持続的発展に向けた支援に繋げていく。

- ③小規模事業者が苦手とされる、ICT活用やDXに向けた取組について支援を行い、今後更に加速するデジタルの時流を捉え、経営力向上に繋げる。

ICT活用やDXに向けた取組に関する情報提供を、巡回訪問時や当商工会ホームページへの掲載により行い、小規模事業者のICT機器導入やDXに対する意識向上に繋げていく。

以上の目標達成に向けた方針により、令和4年度から令和6年度を第一段階として、経営及び事業承継の実態把握と分析、創業を含む事業計画策定支援に重点的に取り組み、その後、令和7年度から令和8年度を第二段階として、第一段階で取り組んだ内容を踏まえ、小規模事業者の持続的発展に向けた計画実現支援に取り組む。

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

〔現状〕第一期経営発達支援計画にて実施

〔課題〕これまで実施しているが、調査結果のフィードバックが不十分だったため、改善した上で実施する。

(2) 目標

調査結果の公表	公表方法	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
中小企業景況調査分析の公表回数（回数/年）	HP 掲載	4	4	4	4	4	4
小規模企業景気動向調査分析の公表回数（回数/年）	HP 掲載	12	12	12	12	12	12

(3) 事業内容

①中小企業景況調査分析

全国約 19,000 社を対象に商工三団体で実施する「中小企業景況調査」について四半期毎に、小規模事業者を中心に地区内 15 事業所の巡回訪問を行う。また、全国データの中から、主として秋田県内全域の調査・分析結果をもとに、当地域の現状を比較、課題を明考資料として活用する。

【調査手法】経営指導員によるヒアリング

【調査項目】売上、仕入単価、採算、資金繰り、人材充足、業況、設備投資
経営上問題点等

②小規模企業景気動向調査分析

全国商工会連合会が実施している、全国約 300 商工会の指導員を対象とした「小規模企業景気動向調査」を基に、業種毎の現状と課題を明確にし、小規模事業者に対する巡回や窓口による金融、税務など各種相談時の基礎資料として活用、提供する。

【調査手法】対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

【調査項目】各業種毎の売上額、採算、資金繰り、業況、DI 分析、数値に対しての詳細なエビデンス

(4) 調査結果の活用

- ◆調査結果は当会ホームページに掲載し、広く管内事業者等に周知する。
- ◆経営指導員等が巡回指導を行う際の参考資料とする。

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

[現状] イベント会場来場者に対して、イベント会場で購入した品目を元に調査実施。
 [課題] 調査場所がイベント会場だったこともあり、コロナ禍においては続行が厳しいため、調査場所の変更・調査対象者を選定し実施する。

(2) 目標

支援内容	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
地域特産品ニーズ調査における支援対象事業者数	—	5	5	5	5	5

(3) 事業内容

地域資源を活用した特産品や土産品等のニーズ調査を実施する。

具体的には、大仙市、一般社団法人大仙市観光物産協会と連携し、多くの観光客が集まる「道の駅きょうわ」「道の駅なかせん」「道の駅かみおか」の3施設で、地域資源を活用した特産品や土産品等を製造・販売している5社の主力商品について、来場者アンケートを行う。分析結果は当該5社にフィードバックし、商品のブラッシュアップ・ブランディングに繋げるほか、事業計画への反映を支援する。

サ ン プ ル 数	「道の駅きょうわ」に来場した観光客：100 人 「道の駅なかせん」に来場した観光客：100 人 「道の駅かみおか」に来場した観光客：100 人
調 査 手 段 ・ 手 法	行楽時期を選定して、来場した観光客に対して年1回調査員が聞き取りのうえ、アンケート票に記入する。
分 析 手 段 ・ 手 法	アンケート票を集計ツールにて集計、グラフ化、クロス集計などを行った後、事業者毎の全体傾向との比較を含め専門家の助言を求めながら、経営指導員等が分析して導き出す。
調 査 項 目	① 大仙市で購入したい特産品や土産品等とは →予算、旅行前に購入しようと考えていた特産品・お土産品 ② 地域資源を活用した既存商品の評価 →味（非食品の場合はデザイン・機能等）、パッケージ、分量、価格等
分 析 結 果 の 活 用	経営指導員等が当該店舗に直接説明する形でフィードバックし、商品のブラッシュアップ・ブランディングにつなげるほか、事業計画への反映を支援する。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

[現状] 第一期経営発達支援計画にて実施

[課題] これまで実施しているが、事業者へのフィードバック内容が不十分だったことから、支援者の絞り込みを行い、必要とされる事業者へ対し、より精度の高い分析を行うため、中小企業診断士等、専門家との連携を図り、改善した上で実施する。

(2) 目標

支援内容	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
経営分析事業者数 (者/年)	185	88	88	88	88	88

※これまでは事業者へのフィードバック内容が不十分だったことから、支援者の絞り込みを行い、支援が必要な事業者に対して、より精度の高い分析を行う。

(3) 事業内容

【対象者】①分析システムを活用した経営分析

当会記帳システム「ネット de 記帳」登録事業者 194 事業所のうち、希望のあった 55 事業所。

②巡回訪問や窓口相談での経営分析

巡回訪問や窓口相談対応を行った事業者の中から意欲的かつ、販路拡大の可能性が高い事業所 33 者を選定。

【分析項目】財務諸表データに基づいた《財務分析項目》

①売上高増加率（売上持続性）、②営業利益率（収益性）、③労働生産性（生産性）、④有利子負債倍率（健全性）、⑤営業運転資本回転期間（効率性）、⑥自己資本比率（安全性）

経営指導員のヒアリングによる《非財務分析項目》

①強み、②弱み、③機会、④脅威、⑤その他定性的事項

【分析手法】「全国商工会統一分析システム」や経産省「ローカルベンチマーク」等を経営指導員等が活用し、財務分析を行う。非財務分析では SWOT 分析およびクロス SWOT 分析を活用し、事業戦略の立案支援を行う。

(4) 分析結果の活用

分析結果は、当該事業者へのフィードバックする。

また、上記分析に加え「小規模事業者支援システム」による相談カルテの実践的活用も図りながら、課題の明確化により、強みを活かした経営の方向性検討や新商品・新サービスの検討、新規に開拓できそうな市場の検討など、事業計画策定支援に繋げ、専門的な課題等については、秋田県商工会連合会や秋田県よろず支援拠点など、関係機関との連携や、専門家派遣の活用を図りながら、小規模事業者に対し、継続的に支援を行っていく。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

[現状]第一期経営発達支援計画にて実施

[課題]これまで実施し、一定の成果を挙げてきたが、計画策定の重要性の浸透が不十分だったため、DXに向けた取組等も追加した上で実施する。

(2) 支援に対する考え方

「地域の経済動向調査」・「需要動向調査」・「経営状況の分析」を基に、意欲のある小規模事業者、販路拡大の可能性が高い小規模事業者を対象に、事業計画策定の意義や重要性の理解を促し、計画策定支援を行い、計画の策定だけに留まらず、持続化補助金をはじめとした、各種補助金申請への活用等を促し、成果の創出に繋げる。

また、今後の事業計画策定において ICT 導入や DX へ向けた取組が重要となってくることから、経営指導員の情報提供、ICT 導入支援、DX に向けた意識付けを行うとともに、専門家派遣も活用しながら、小規模事業者の競争力維持・強化を目指す。

(3) 目標

支援内容	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
事業計画策定事業者数 (者/年)	20	20	20	20	20	20
創業塾参加者 (人/年)	15	15	15	15	15	15
創業計画策定 事業者数 (者/年)	1	11	11	11	11	11
事業承継計画策定事業者 数 (者/年)	11	11	11	11	11	11
DX 関連専門家派遣 (件/ 年)	—	11	11	11	11	11

(※事業計画策定の目標件数は、事業計画策定セミナー定員の 20 名を反映)

(※創業塾参加者の目標人数は、創業塾(セミナー)定員の 15 名を反映)

(※創業計画策定件数は創業塾受講者(15 名想定)の約 70%)

(※DX 関連専門家派遣の目標件数は、経営指導員 1 人×1 件×11 人)

(4) 事業内容

①事業計画策定支援【セミナー開催】

小規模事業者の経営課題が多様化、複雑化している中で、近年頻発している地震・大雨・大雪や、新型コロナウイルス感染症といった、経営リスクを含めた経営環境を的確に捉え、自社の進むべき方向性の明確化、実現性の高い事業計画とするため、すべての参加者に対し経営状況の分析を行い、小規模事業者が保有する経営資源の有効活用を図りながら、経営課題解決に向けた策定支援を行うため、事業計画策定に関するセミナーを年 2 回開催する。

【募 集 方 法】 ホームページ掲載と併せて募集チラシを郵送により配布し、周知を図るとともに、巡回訪問等により出席を呼びかける。

【開 催 回 数】 年 2 回開催する

【カリキュラム】 現状把握、経営課題、財務分析、SWOT 分析結果を読み解き、目指すべき将来の姿を明らかにし、頻発する地震・大雨による洪水、昨今の新型コロナウイルス感染症といった経営リスクへの対応も加味しながら、実効性ある計画策定を支援する。

【参 加 者 数】 20 名

②創業支援【塾（セミナー）開催】

大仙市が策定した「創業支援事業計画」と協調を図りながら支援の強化を図りながら、経営指導員が中心となって対応する「ワンストップ窓口」を商工会各支所に設置し、創業時の様々な課題への個別相談対応を行うほか、創業塾を開催し、地域創業希望者の掘り起こしや、創業間もない事業者のフォローアップを含めた支援を行う。

【募 集 方 法】 ホームページ掲載と併せて募集チラシを新聞折り込み・新聞広告掲載によって周知を図る。

【開 催 回 数】 年 1 回（4 時間×4 日間）開催する

【カリキュラム】 創業希望者に対して、創業のベースづくりを目的とした基礎的な知識をはじめ、各種機関や制度の活用方法等を学んでいただき、持続可能な経営を目指し、創業計画作成を支援する。

また、創業間もない事業者については、再度基礎的な知識を学んでいただくほか、経営の現状や抱えている課題の聞き取り等、フォローアップを併せて行う。

【参 加 者 数】 15 名

③事業承継支援

地域とともに小規模事業者が持続的発展を続けていくために、後継者難による廃業の抑制に向けて、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターによる、後継者を対象とした、事業承継に関する知識習得に向けたセミナーへの参加斡旋を行うほか、巡回訪問により承継に向けての現状把握と、案件の掘り起こしに努め、関係機関との連携を強化し、課題解決や、事業承継計画策定に向けた伴走型の支援を行い、確実な承継を目指す。

④DX の周知に向けた専門家派遣

ICT 機器の導入だけでなく、今後は DX を意識した ICT の導入や ICT 機器の活用方法が求められることから、ミラサボ専門家派遣制度や、秋田県商工会連合会の「エキスパート派遣事業」等を活用し、ICT 関連の専門家派遣を積極的に行い、いまだ ICT・DX への意識が低い傾向にある、小規模事業者に対しての支援を行っていく。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

[現状] 第一期経営発達支援計画にて実施

[課題] これまで実施しているものの、売上・利益率増加事業所の目標設定が明確でなかったため、新たに設定した上で実施する。

(2) 支援に対する考え方

事業計画を策定した全ての事業者を対象に、計画の進捗状況を定期的に確認し、事業者個々の状況に合わせたフォローアップを実施する。

事業計画が順調に実施されている事業所に対しての支援回数はある程度減らし、計画の進捗が思わしくない事業所に対しては、巡回を集中させる事により、フォローアップ頻度の変更等を行う。

また、創業者に対しては特に手厚いフォローアップが必要とされることから、現状は職員個々が対応しているフォローアップ支援を、チーム支援に切り替え、回数以上に質を重視した中身の濃い支援を行う。

(3) 目標

支援内容	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
事業計画策定に係るフォローアップ対象事業者数	20	20	20	20	20	20
事業計画策定フォローアップ頻度 (延回数/年)	80	80	80	80	80	80
売上増加事業者	—	10	10	10	10	10
利益率 3%以上増加の事業者数	—	10	10	10	10	10
創業計画策定に係るフォローアップ対象事業者数	1	11	11	11	11	11
創業フォローアップ頻度 (延回数/年)	190	44	44	44	44	44
事業承継計画策定に係るフォローアップ対象事業者数	11	11	11	11	11	11
事業承継後のフォローアップ頻度 (延回数/年)	24	44	44	44	44	44

(※事業計画策定フォローアップの目標件数は、事業計画策定件数×4 回)

【売上増】 前年同期比で売上増を達成した事業所数は、事業計画策定事業所の 50%以上

【利益率増】 前年同期比で営業利益率 3%以上増加を達成した事業所数は、事業計画策定事業所の 50%以上

(※創業者フォローアップ (チーム支援) の目標回数は、創業計画策定件数×4 回)

(※事業承継者フォローアップの目標回数は、事業承継計画策定件数×4 回)

(4) 事業内容

①事業計画策定フォローアップ支援

3 ヶ月に 1 回程度の巡回訪問を行い、計画実行の進捗状況を確認しながら、経過が順調な事業者に対しては半年に 1 回程度のフォローアップとし、経過が思わしくない事業

者に対しては2カ月に1回のフォローアップに切り替えて実施する。

また、専門性が高い課題や経営状況に変化が見られた際には、専門家派遣の活用も図りながらPDCAサイクルを意識し、段階的に目標が達成できるようフォローアップを行い、事業者からの申し出等により、臨機応変に対応する。

②創業者フォローアップ支援

創業はビジネスプランどおりに事業を進めることが難しく、創業前には想定していなかった事態に直面するケースも見られるため、3カ月に1回程度の巡回訪問を行い、早期の課題・問題点の把握に努めながら、きめ細かなフォローアップを行い、事業者からの申し出等により、巡回頻度については臨機応変に対応する。

③事業承継後のフォローアップ支援

事業承継後の経営が不安定な時期への対応と状況把握を図るため、3カ月に1回程度の巡回訪問を行い、早期の課題解決や問題点の把握に努め、きめ細かなフォローアップを行い、事業者からの申し出等により、巡回頻度については臨機応変に対応する。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

[現状] 第一期経営発達支援計画にて実施

[課題] これまで実施し一定の成果を挙げているが、DXに関する取組が不十分だったため、今後はDXへ向けた取組を強化するべく、商工会が無料で提供するホームページ作成ツールGOOPEへの登録をはじめ、商工会ホームページ上に新たに設置する販路拡大支援ツール「販路開拓ナビサイト」への登録を促し、DXの周知・支援を重点項目と位置付けた上で実施する。

(2) 支援に対する考え方

小規模事業者が限られた経営資源を活用し、新たな需要を開拓しながら外貨獲得を目指すためには、首都圏で開催される大規模商談会や、物産展への出展が不可欠である。

また、新たな需要の開拓に加え、DXに向けた取組の一環として、ECサイトへの登録・活用について周知を行い、展示会への出展支援・ECサイトへの登録支援等を行う。

(3) 目標

支援内容	現行	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
商談会・物産展への出展 支援事業者数 (者/年)	11	11	11	11	11	11
商談成約件数/者 (BtoB)	3	3	3	3	3	3
EC サイトによる販路開 拓支援事業者数 (者/年)	—	17	17	17	17	17
売上増加率/者 (BtoB) and (BtoC)	—	3%	3%	3%	3%	3%

(※商談会・物産展出展支援の目標件数は、経営指導員1人×1件×11事業所)

※ECサイト新規登録支援の内訳

GOOPEへの新規登録支援の目標件数は、経営指導員1人×1件×11人。

販路開拓ナビサイトへの登録目標件数は、大仙市商工会3拠点×2者。

(4) 事業内容

①商談会・物産展への出展支援

商談会等の情報提供を行い、出展する小規模事業者に対して、出展商品の選定、商談シートの作成、プレゼン方法、販促ツール(チラシ、パンフレット、POP、SNSなど)の作成・活用等について支援を行い、必要に応じプロダクトアウトのブラッシュアップや、マーケットインに向けた専門家派遣等による支援、フォローアップを実施する。

【全国食の逸品EXPO】

対 象	小規模事業者（食品製造加工業者）
実 施 内 容	日本最大級の地域特産品の展示・商談会
主 催 者	全国 食の逸品 EXPO 実行委員会
時 期	9 月下旬の 2 日間
実 施 場 所	東京ビッグサイト 青海展示棟 A・B ホール
来 場 者	県内食品関連の流通業者 60 社、招へいバイヤー約 20 社
出 展 者 数	412 社（2020 年実績）
支 援 出 展 者	5 者

【県産食材マッチング商談会】

対 象	自社で食品を製造・開発する食品関連事業者
実 施 内 容	秋田県内外の食品バイヤーとの商談機会創出
主 催 者	秋田県
時 期	11 月上旬の 2 日間
実 施 場 所	秋田市内ホテル
来 場 者	県内食品関連の流通業者 60 社、招へいバイヤー約 20 社
出 展 者 数	104 社（2020 年開催が中止となったため 2019 年実績）
支 援 出 展 者	6 者

②ECサイトによる販路開拓支援

商工会が提供する無料のホームページ作成ツールである「GOOPE」の登録事業所数が現在 20 件であることから、活用促進に向け周知を図りながら、併せて、新たに商工会 HP 上に設置するコンテンツである「販路開拓ナビサイト」への登録を促し、「SNS の活用方法」や「自社ホームページ×ナビサイトを活用した効果的な情報発信方法」について支援を行い、単なる EC サイトの登録のみならず、Web と SNS のシナジーを生み出す情報発信方法や、ビッグデータを活用した商品開発等、DX へ向けた意識付け、実践の支援を行っていく。

Ⅱ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

[現状]第一期経営発達支援計画にて実施

[課題]これまで実施しているものの、法定経営指導員の関与を新たに追加した上で実施する。

(2) 事業内容

①大仙市をはじめ、地元金融機関等の外部有識者、法定経営指導員などを含めた評価委員会を年1回開催し、毎年度終了後に事業の実施状況、成果の評価を行い、見直しの方針を決定する。

②事業の評価・成果・見直しの結果については、理事会に報告し承認を受ける。

③事業の評価・成果・見直しの結果を当商工会のホームページ上で公表する。

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

[現状]これまでキャリア別・担当業務別に区分して各種の職員研修に参加し、資質向上に努めてきたが、職員間での情報共有が不十分であり、研修の成果等が職員全体のスキルアップにつながっていない。

[課題]これまで小規模事業者に対して行ってきた経営改善普及事業に加え、今後は経営分析や提案力、事業計画策定支援能力などの経営発達に向けた資質が求められることに加え、DXへ向けた取組の強化も課題となってくることから、全職員を対象とした支援能力の向上を図っていく。

(2) 事業内容

①支援能力向上の取組み

職員がそれぞれの得意分野・強みを強化し、複雑化、専門化する小規模事業者の課題に対する支援を円滑に行うことを目的として、秋田県商工会連合会や、中小企業大学校が主催する研修会への職員派遣を年間1回以上実施し、経営指導員と経営支援員の組み合わせによるチーム支援を実践することで、研修会等で獲得したスキルの掛け合わせによるシナジーを生み出し、支援力強化・相互のスキルアップを図っていく。

また、小規模事業者へのICT導入やDXへ向けた取組に対応するため、職員を対象とした、ICT関連のWeb研修参加および効果測定を行い、セミナー参加も積極的に行う。

②支援ノウハウの共有等について

経営指導員の支援能力向上を図るため、毎月1回開催している事務局長・経営指導員会議において、OJTとして経営支援事例発表・業務改善提案を行う事に加え、グループウェアへの掲載を行うなど、支援ノウハウの情報等共有に努め、組織全体としての伴走型支援能力の向上を目指す。

1 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

[現状] 第一期経営発達支援計画にて実施

[課題] これまで関係機関との情報交換会等を実施し、一定の成果を挙げているが、特定の職員だけの出席にとどまっているため、指導員全員が満遍なく出席できる体制構築をした上で実施する。

(2) 事業内容

①地域の経済動向・資金需要に関する情報交換

大仙市及び地域内金融機関（秋田県信用保証協会、秋田銀行、北都銀行、羽後信用金庫）との金融懇談会を年2回開催し、景気動向や管内貸付状況、資金需要、地区内市場動向等について情報交換を行う。

加えて、年2回開催される、日本政策金融公庫主催の「小規模事業者経営改善資金推薦団体連絡協議会」において、近隣地域の景況、資金需要等の情報交換を行い、得られた情報については情報を整理分類の上、職員で共有し個別相談に活用する。

②事業計画策定支援に関する情報交換

エキスパートバンク利用時の情報収集とともに、秋田県商工会連合会や秋田県よろず支援拠点と、販路開拓や支援事例に関する情報交換を四半期に1回行い、小規模事業者の伴走型支援に活用していく。

③創業支援に関する情報交換

「大仙市創業支援事業」を構成する大仙市、大曲商工会議所と連携を深めるとともに、創業希望者の状況把握や支援内容、支援ノウハウなどの情報共有を図るため四半期に1回の情報交換を行い、創業者の創出に向けて組織的な支援を行っていく。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1 2. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

[現状] 第一期経営発達支援計画にて実施

[課題] これまで関係機関との連携による地域活性化に向けた取組ではあるが、特定の職員だけの参加に偏っているため、指導員全員が満遍なく参加できる体制構築をした上で実施する。

(2) 事業内容

①第Ⅱ期大仙市花火産業構想への参画

大仙市、大曲商工会議所、一般社団法人大仙市観光物産協会と四者協働による、「第Ⅱ期大仙市花火産業構想」推進プロジェクト委員会を年2回開催し、地域活性化に向けた所要の施策・事業を検討する。

②ぐるっと大仙デジタルスタンプラリーへの参画

大仙市と連携し、市内各地区で開催される花火大会等を対象に、観光客等の回遊性の創出と継続的な誘客につなげるため「ぐるっと大仙デジタルスタンプラリー」を従来の用紙から、デジタル版へと移行した形で、継続実施する。

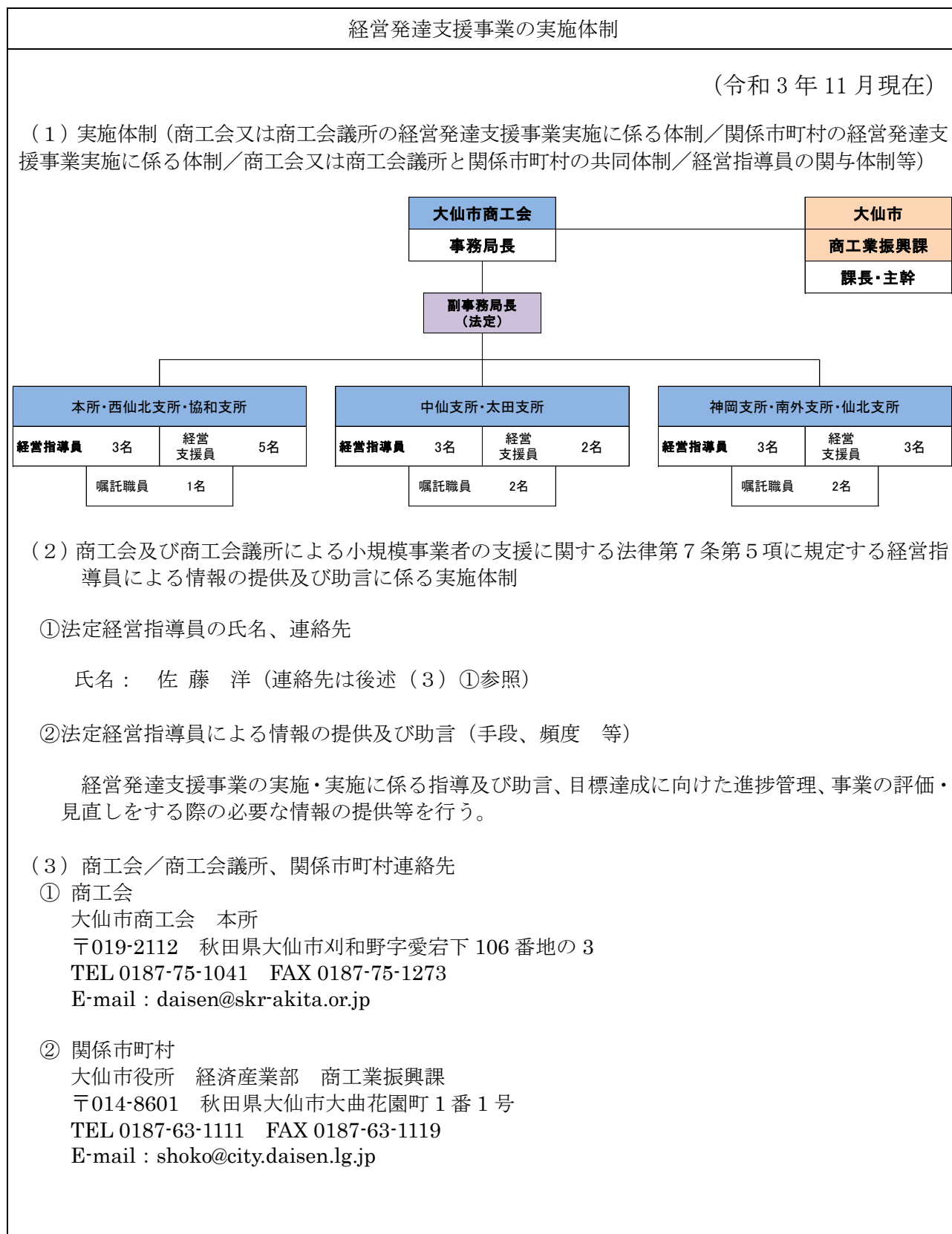
【具体的内容】

花火会場や道の駅などの観光施設において、応募用ページにアクセスできるQRコードを設置し、現地を訪れた方がQRコードを読み取り、応募用ページにてスタンプボタンをクリックすることにより、スタンプを獲得する仕組みとなり、抽選で大曲の花火栈敷券や地元産品などを賞品として提供するものであり、交流人口の増加と地区内小規模事業者の経済効果拡大を図る。

③婚活事業の実施

「大仙結婚を支援する会」事業等へ賛同し、商工会青年部が主催する「出会いのWA（男女マッチング事業）」等、未婚男女の出会いの場づくりなど結婚に向けた支援を推進し、地域の人口減少抑制と少子化克服を図りながら、地域経済の活性化につなげる。

(別表 2) 経営発達支援事業の実施体制



(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要な資金の額	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
地域経済動向調査	100	100	100	100	100
需要動向調査	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
経営状況分析	200	200	200	200	200
事業計画策定・実施支援	500	500	500	500	500
創業・事業承継支援	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
販路開拓支援	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
地域活性化事業	500	500	500	500	500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市補助金、受託事業費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあつては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携して事業を実施する者の役割	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携体制図等	
①	
②	
③	